

さぬき市監査委員公告第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により監査を実施したので、その結果に関する報告、意見をそれぞれ同条第9項及び第10項の規定により、次のとおり公表します。

平成27年12月21日

さぬき市監査委員 中村俊則

さぬき市監査委員 大山博道

平成27年度財政援助団体監査結果報告等について

第1 株式会社さぬき市SA公社

1 監査の結果に関する報告

(1) 監査の対象および実施日

対 象		実施日
団 体	内 容	
株 式 会 社 さ ぬ き 市 S A 公 社	平成26年度に執行した出納その他の事務及び 平成27年4月1日から平成27年9月30日ま でに執行した出納その他の事務	平成27年10月26日
部 局		
建設経済部 農林水産課 商工観光課		

(2) 監査の方法

平成26年度及び平成27年度に執行した当該公社の出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

監査に当たっては、関係書類の試査とともに関係職員に対する質問等の方法により実施した。

(3) 株式会社さぬき市SA公社の概要

- 平成 4年11月30日 津田健康開発公社設立(第3セクター)
- 平成15年 5月21日 株式会社さぬき市SA公社に社名変更
- 平成18年 4月 1日 さぬき市国民宿舎(クアパーク津田)・さぬき市健康保養施設(クアタラソさぬき津田)・道の駅津田の松原(津田の松原観光物産センター)指定管理
- 平成18年 4月 1日 さぬき市新農村地域定住促進施設(マリンレスト津田)指定管理
- 平成24年 4月 1日 さぬきワイン株式会社を吸収合併、さぬき市ワイン加工施設及びさぬき市物産センター指定管理
- 平成24年10月 1日 さぬき市健康生きがい施設(ツインパルながお)指定管理
- 平成25年 4月 1日 寒川老人福祉センター、さぬき市春日ふれあいセンター(春日温泉)及びさぬき市農林業体験実習館(ゆ〜とびあみろく温泉)指定管理
- 平成27年 1月12日 レオマ店(ジュ・ド・ラ・トレイユ) 営業終了 平成27年2月1日引渡完了

ア 設置目的(定款第2条)

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 高速道路及びこれに準ずる道路における宿泊休憩施設の経営及び管理
- 2 高速道路及びこれに準ずる道路における石油類販売施設の経営及び管理
- 3 酒類の製造及び販売
- 4 トマト、ブドウ、ミカン等の果汁の製造加工及び清涼飲料水の販売
- 5 健康トレーニング施設の経営及び施設利用に関する研究指導管理
- 6 食堂及び飲食店の経営
- 7 土産物店の経営
- 8 農産食品、水産食品、畜産食品、調味食品の販売
- 9 クリーニング業
- 10 国民宿舎の経営

- 11 公衆浴場の経営
12 上記各号に附帯する一切の業務

イ 事務所所在地

香川県さぬき市

ウ 組織（平成27年10月1日現在）

役員は7人で、その内訳は代表取締役社長1人、取締役専務1人、取締役3人、監査役2人である。また、従業員数は82人で、その内訳は正社員34人、嘱託職員5名、準社員1人、パート35人、短期パート6人、シルバー1人である。

エ 実施事業

直営事業

- 1 津田の松原SAの情報案内、ガソリン販売、エリア清掃
- 2 道の駅「津田の松原」の物品販売、セルフうどん
- 3 さぬきワイナリーのワイン製造・販売、物品販売
- 4 ツインパルながおの温泉、プール、体育館、トレーニングルーム、喫茶
- 5 みろく温泉の温泉、宿泊、レストラン、宴会
- 6 春日温泉の温泉、宿泊、レストラン、宴会

営業委託事業

- 1 津田の松原SA（内売店）の飲食、物品販売（穴吹エンタープライズ㈱）
- 2 津田の松原SA（外売店）の飲食（津田特産品生産販売協同組合）
- 3 クアパーク津田の宿泊、飲食（穴吹エンタープライズ㈱）
- 4 クアタラソさぬき津田の温泉、プール、トレーニングルーム（穴吹エンタープライズ㈱）
- 5 マリンレスト津田の売店（日本ドルフィンセンター）
- 6 ツインパルながおの1Fレストラン（ありえず）

オ 採用している会計基準

中小企業の会計に関する指針

カ さぬき市からの出資金等の状況

・出資金

平成25年度出資金決算額 59,950千円

平成26年度出資金決算額 59,950千円

*出資金決算額の内訳は、資本金50,000千円と資本準備金9,950千円である。

・委託料及び補助金

（単位：千円、％）

事業		26年度 決算額	27年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
委託料	ツインパルながお指定管理委託料	15,000	21,600	6,600	44.0	商工観光課
	みろく温泉、春日温泉指定管理委託料	15,000	21,600	6,600	44.0	
	新農村地域定住促進施設管理業務委託料	1,843	1,775	▲68	▲3.7	農林水産課
補助金	さぬき市SA公社補助金 （さぬきワイナリーマ店タック撤去事業）	3,564	—	—	皆減	商工観光課
	さぬき市SA公社補助金 津田の松原サビエリア屋外附帯設備維持管理補助金	—	2,886	—	皆増	
合計		35,407	47,861	12,454	35.2	

注) 千円単位の金額は、千円未満を四捨五入している。（以下同じ）

キ 収支の状況

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	25年度末 金 額	26年度末 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
流 動 資 産	132,123	167,319	35,196	26.6	
現 金	7,939	2,459	▲ 5,480	▲ 69.0	
預 金	55,660	117,326	61,666	110.8	
売 掛 金	4,914	4,605	▲ 309	▲ 6.3	
クレジット売掛金	337	0	▲ 337	皆減	
商 品	22,004	3,578	▲ 18,426	▲ 83.7	
製 品	21,578	19,953	▲ 1,625	▲ 7.5	
半 製 品	5,192	6,796	1,604	30.9	
原 材 料	1,298	1,509	211	16.3	
貯 蔵 品	2,644	1,282	▲ 1,362	▲ 51.5	
包 装 資 材	4,508	3,698	▲ 810	▲ 18.0	
仮 払 金	0	55	55	皆増	
前 払 費 用	2,267	927	▲ 1,340	▲ 59.1	
未 収 入 金	3,782	5,131	1,349	35.7	
固 定 資 産	302,907	275,975	▲ 26,932	▲ 8.9	
(有形固定資産)	293,743	266,892	▲ 26,851	▲ 9.1	
建 物	198,555	188,465	▲ 10,090	▲ 5.1	
建 物 附 属 設 備	44,840	32,662	▲ 12,178	▲ 27.2	
構 築 物	9,418	8,356	▲ 1,062	▲ 11.3	
機 械 装 置	11,941	13,311	1,370	11.5	
車 両 運 搬 具	15	7	▲ 8	▲ 53.3	
工 具 器 具 備 品	3,002	1,900	▲ 1,102	▲ 36.7	
リ ー ス 資 産	25,972	22,191	▲ 3,781	▲ 14.6	
(投資その他の資産)	9,164	9,083	▲ 81	▲ 0.9	
保 険 積 立 金	6,344	7,430	1,086	17.1	
長 期 前 払 費 用	2,820	1,653	▲ 1,167	▲ 41.4	
繰 延 資 産	1,006	612	▲ 394	▲ 39.2	
繰 延 資 産	220	1	▲ 219	▲ 99.5	
社 債 発 行 費	786	611	▲ 175	▲ 22.3	
資 産 合 計	436,036	443,906	7,870	1.8	
流 動 負 債	141,440	111,009	▲ 30,431	▲ 21.5	
買 掛 金	7,491	4,690	▲ 2,801	▲ 37.4	
未 払 金	37,863	17,596	▲ 20,267	▲ 53.5	
未 払 費 用	12,674	11,552	▲ 1,122	▲ 8.9	
未 払 法 人 税 等	770	770	0	—	
未 払 消 費 税 等	4,815	11,979	7,164	148.8	
預 り 金	550	1,049	499	90.7	
リ ー ス 債 務	27,277	23,373	▲ 3,904	▲ 14.3	
私 募 債	50,000	40,000	▲ 10,000	▲ 20.0	

固 定 負 債	51,905	103,578	51,673	99.6	
長期借入金	51,305	102,978	51,673	100.7	
受入保証金	600	600	0	—	
負 債 合 計	193,345	214,587	21,242	11.0	
株 主 資 本	242,691	229,319	▲ 13,372	▲ 5.5	
資 本 金	98,000	98,000	0	—	
資 本 剰 余 金	18,699	18,699	0	—	
資本準備金	17,341	17,341	0	—	
その他資本剰余金	1,358	1,358	0	—	
利 益 剰 余 金	125,992	112,620	▲ 13,372	▲ 10.6	
その他利益剰余金	125,992	112,620	▲ 13,372	▲ 10.6	
繰越利益剰余金	125,992	112,620	▲ 13,372	▲ 10.6	
純 資 産 合 計	242,691	229,319	▲ 13,372	▲ 5.5	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	436,036	443,906	7,870	1.8	

比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	25年度 金 額	26年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
売 上 高	633,094	615,618	▲ 17,476	▲ 2.8	
売 上 高 I	387,587	380,381	▲ 7,206	▲ 1.9	
売 上 高 II	109,129	119,951	10,822	9.9	
売 上 高 III	125,355	115,500	▲ 9,855	▲ 7.9	
その他手数料	11,278	0	▲ 11,278	皆減	
売上値引戻り高	▲ 255	▲ 214	41	16.1	
売 上 原 価	150,774	152,297	1,523	1.0	
期首棚卸高	26,163	27,978	1,815	6.9	
仕 入 高 I	62,329	56,898	▲ 5,431	▲ 8.7	
仕 入 高 II	18,922	17,618	▲ 1,304	▲ 6.9	
仕 入 高 III	47,502	33,333	▲ 14,169	▲ 29.8	
仕入値引戻し高	0	▲ 252	▲ 252	皆減	
当期製品製造原価	23,836	23,902	66	0.3	
* * 合計 * *	178,752	159,477	▲ 19,275	▲ 10.8	
期末棚卸高	▲ 27,978	▲ 7,180	20,798	74.3	
売上総利益金額	482,320	463,321	▲ 18,999	▲ 3.9	
販売費及び一般管理費	498,107	470,697	▲ 27,410	▲ 5.5	
営業利益（損失）金額	▲ 15,787	▲ 7,376	8,411	53.3	
経 常 外 収 益	782	6,440	5,658	723.5	
受 取 利 息	383	6	▲ 377	▲ 98.4	
受 取 配 当 金	1	0	▲ 1	皆減	
雑 収 入	398	6,434	6,036	1,516.6	
経 常 外 費 用	2,202	5,689	3,487	158.4	
支 払 利 息	1,294	1,883	589	45.5	
保 証 金	173	276	103	59.5	
社 債 利 息	0	316	316	皆増	
雑 損 失	735	3,214	2,479	337.3	
経常利益（損失）金額	▲ 17,207	▲ 6,625	10,582	61.5	
特 別 損 失 （固定資産除却損）	0	5,977	5,977	皆増	
税引前当期純利益金額	▲ 17,207	▲ 12,602	4,605	▲ 26.8	
法人税、住民税及び 事業 税	770	770	0	—	
当 期 純 利 益 額	▲ 17,977	▲ 13,372	4,605	▲ 25.6	

比較販売費及び一般管理費表

(単位：千円、%)

科 目	25年度 金 額	26年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
役 員 報 酬	6,000	6,000	0	—	
給 与 手 当	162,816	156,754	▲ 6,062	▲ 3.7	
賞 与	24,611	20,659	▲ 3,952	▲ 16.1	
退 職 金	256	2,507	2,251	879.3	
退 職 金 共 済	4,879	4,498	▲ 381	▲ 7.8	
法 定 福 利 費	30,328	25,973	▲ 4,355	▲ 14.4	
福 利 厚 生 費	1,162	1,301	139	12.0	
旅 費 交 通 費	5,932	5,390	▲ 542	▲ 9.1	
通 信 費	2,120	1,941	▲ 179	▲ 8.4	
交 際 費	232	288	56	24.1	
寄 附 金	130	13	▲ 117	▲ 90.0	
会 議 費	187	141	▲ 46	▲ 24.6	
減 価 償 却 費	25,703	24,828	▲ 875	▲ 3.4	
賃 借 料	31,226	30,177	▲ 1,049	▲ 3.4	
地 代 家 賃	19,134	15,885	▲ 3,249	▲ 17.0	
リ ー ス 料	4,272	3,938	▲ 334	▲ 7.8	
保 険 料	3,052	3,019	▲ 33	▲ 1.1	
修 繕 費	7,533	5,358	▲ 2,175	▲ 28.9	
水 道 光 熱 費	53,331	51,495	▲ 1,836	▲ 3.4	
燃 料 費	23,911	24,271	360	1.5	
消 耗 品 費	15,791	10,559	▲ 5,232	▲ 33.1	
租 税 公 課	2,684	2,555	▲ 129	▲ 4.8	
運 賃	1,293	1,000	▲ 293	▲ 22.7	
事 務 用 品 費	2,110	2,177	67	3.2	
広 告 宣 伝 費	5,590	4,819	▲ 771	▲ 13.8	
支 払 手 数 料	813	785	▲ 28	▲ 3.4	
諸 会 費	477	500	23	4.8	
新 聞 図 書 費	415	333	▲ 82	▲ 19.8	
道 路 占 有 料	18,170	17,800	▲ 370	▲ 2.0	
負 担 金	3,230	1,787	▲ 1,443	▲ 44.7	
サ ー ビ ス 費	1,793	1,403	▲ 390	▲ 21.8	
清 掃 費	3,077	3,392	315	10.2	
販 売 手 数 料	538	644	106	19.7	
外 注 委 託 料	34,656	37,946	3,290	9.5	
繰 延 資 産 償 却 費	548	395	▲ 153	▲ 27.9	
雑 費	107	166	59	55.1	
合 計	498,107	470,697	▲ 27,410	▲ 5.5	

比較製造原価報告書

(単位：千円、%)

科 目	25年度 金 額	26年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
材 料 費	12,173	6,873	▲ 5,300	▲ 43.5	
期首材料棚卸高	23,135	22,094	▲ 1,041	▲ 4.5	
主 要 材 料 費	10,307	8,126	▲ 2,181	▲ 21.2	
補 助 材 料 費	826	1,309	483	58.5	
* * 小 計 * *	34,268	31,529	▲ 2,739	▲ 8.0	
期末材料棚卸高	▲ 22,095	▲ 24,656	▲ 2,561	▲ 11.6	
勞 務 費	9,203	10,943	1,740	18.9	
賃 金 給 料	8,021	8,128	107	1.3	
賞 与	1,182	1,109	▲ 73	▲ 6.2	
退 職 金 共 済	0	420	420	皆増	
法 定 福 利 費	0	1,286	1,286	皆増	
經 費	18,784	20,739	1,955	10.4	
旅 費 交 通 費	0	313	313	皆増	
減 価 償 却 費	2,967	3,150	183	6.2	
賃 借 料	0	60	60	皆増	
保 險 料	0	221	221	皆増	
修 繕 費	199	1,338	1,139	572.4	
水 道 光 熱 費	1,335	1,427	92	6.9	
消 耗 品 費	1,853	2,190	337	18.2	
租 税 公 課	2,378	2,182	▲ 196	▲ 8.2	
燃 料 費	365	255	▲ 110	▲ 30.1	
包 装 資 材 費	7,994	7,320	▲ 674	▲ 8.4	
外 注 委 託 費	384	184	▲ 200	▲ 52.1	
雑 費	1,309	2,099	790	60.4	
当 期 総 製 造 費 用	40,160	38,555	▲ 1,605	▲ 4.0	
他 勘 定 振 替 高	▲ 16,324	▲ 14,653	1,671	10.2	
当 期 製 品 製 造 原 価	23,836	23,902	66	0.3	

比較資本等変動計算書

(単位：千円、%)

科 目	25年度 金 額	26年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
前 期 末 残 高	260,668	242,690	▲ 17,978	▲ 6.9	
当 期 変 動 額	▲ 17,977	▲ 13,372	4,605	▲ 25.6	
合 併 引 継	0		0	—	
当 期 純 利 益	0		0	—	
当 期 純 損 失	▲ 17,977	▲ 13,372	4,605	▲ 25.6	
抱 合 株 式	0		0	—	
振 替	0		0	—	
当 期 末 残 高	242,691	229,318	▲ 13,373	▲ 5.5	

比較修繕費及び設備投資表

修繕費

(単位：千円、%)

施 設	25年度		26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
	件数	金 額	件数	金 額			
SA (サービスエリア)	18	1,153	13	1,768	615	53.3	
GS (ガソリンスタンド)	2	763	1	27	▲ 736	▲ 96.5	
マリンレスト	0	0	0	0	0	—	
松原うどん	4	220	10	363	143	65.0	
道の駅物産センター	1	11	0	0	▲ 11	皆減	
クアタラソ	2	52	1	140	88	169.2	
クアパーク	2	422	2	961	539	127.7	
ワイナリー	3	121	1	50	▲ 71	▲ 58.7	
ワイナリー製造	10	209	13	1,444	1,235	590.9	
ワイナリー物産センター	0	0	1	134	134	皆増	
レオマ店	1	5	1	432	427	8,540.0	
ツインパルながお	23	1,690	11	407	▲ 1,283	▲ 75.9	
みろく温泉	17	1,575	17	978	▲ 597	▲ 37.9	
春日温泉	23	2,015	18	958	▲ 1,057	▲ 52.5	
合 計	106	8,236	89	7,662	▲ 574	▲ 7.0	

設備投資

(単位：千円、%)

施 設	25年度		26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
	件数	金 額	件数	金 額			
S A (サービスエリア)	1	419	0	0	▲ 419	皆減	
マ リ ン レ ス ト	0	0	0	0	0	—	
松 原 う ど ん	1	1,457	0	0	▲ 1,457	皆減	
クアタラソ・クワパーク	0	0	0	0	0	—	
ク ア タ ラ ソ	4	6,012	0	0	▲ 6,012	皆減	
ク ア パ ー ク	1	1,292	0	0	▲ 1,292	皆減	
ワイナリー製造	0	0	1	4,968	4,968	皆増	
ワイナリー物産センター	0	0	0	0	0	—	
ツインパルながお	0	0	0	0	0	—	
合 計	7	9,180	1	4,968	▲ 4,212	▲ 45.9	

比較部門別当期利益表

(単位：千円、%)

部 門		24年度 金 額	25年度 金 額	26年度 金 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
ワイン 事業部	ワイナリー	▲ 47,500	▲ 13,797	▲ 10,986	2,811	▲ 20.4
	物 産 店	▲ 1,906	▲ 1,486	▲ 1,279	207	▲ 13.9
レオマ 店	ト レ イ ュ	▲ 8,401	▲ 12,145	▲ 30,772	▲ 18,627	153.4
サー ビス エリ ア	サービスエリア	89,245	69,077	75,465	6,388	9.2
	ガソリンスタンド	▲ 20,467	▲ 26,140	▲ 21,108	5,032	▲ 19.3
道の 駅	物産センター	▲ 537	▲ 2,916	▲ 4,905	▲ 1,989	68.2
	松原うどん	▲ 2,732	▲ 4,748	▲ 2,660	2,088	▲ 44.0
その 他 の 委 託 事 業	クアパーク・タラソ	5,682	8,802	10,140	1,338	15.2
	マリンレスト	1,071	1,139	1,184	45	4.0
	中央売店	▲ 240	▲ 229	0	229	皆減
温泉 事業 部	ツインパルながお	—	▲ 24,046	▲ 18,134	5,912	▲ 24.6
	みろく温泉	—	▲ 6,357	▲ 6,452	▲ 95	1.5
	春日温泉	—	▲ 5,133	▲ 3,864	1,269	▲ 24.7
合 計	14,215	▲ 17,979	▲ 13,371	4,608	▲ 25.6	

当期純利益一覧表

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(株)さぬき市S A 公社	35,516 ^{注2)}	4,238	27,444	▲ 17,977	▲ 13,372
(財)さぬき市施設管理公社 ^{注1)}	4,259	18,418	▲ 7,039	—	—
さぬきワイン(株)	▲ 21,114 ^{注3)}	5,867	—	—	—
合 計	18,661	28,523	20,405	▲ 17,977	▲ 13,372

注1) 正味財産増減計算書の当期一般正味財産増減額を記載

注2) さぬきワイン(株)に対する40,000千円の金銭貸借は寄付金計上となり納付税大幅増

注3) (株)さぬき市S A 公社との合併により借入金が寄付金扱い

借入額一覧表

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(株)さぬき市S A 公社	254,065	204,085	141,984	101,305	142,978
(財)さぬき市施設管理公社	50,500	50,500	40,000	—	—
さぬきワイン(株)	66,785	50,697	—	—	—
合 計	371,350	305,282	181,984	101,305	142,978

観光事業特別会計一覧表

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
^{注1)} さぬき市S A 公社納付金	30,500	30,500	30,500	30,500	30,500	
一 般 会 計 繰 入 金	60,356	60,425	60,425	60,425	60,425	
償 還	元 金	48,422	49,939	51,504	53,118	54,784
	利 息	10,610	9,093	7,528	5,914	4,248
^{注2)} 償 還 金 合 計	59,032	59,032	59,032	59,032	59,032	
未 償 還 金	387,321	328,289	269,257	210,225	151,193	
賃 借 料	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	
償 還 金 + 賃 借 料	60,395	60,395	60,395	60,395	60,400	

注1) さぬき市S A 公社納付金は、一般会計歳入の雑入で収入

注2) 償還している起債は2件

基金年度末残高一覧表

(単位：千円)

基 金 名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
^{注1)} 健康生きがい施設基金	130,187	130,775	119,574	95,931	86,339

注1) 22年度に130,187千円で基金設置

(4) 監査の結果

所管部局及び監査対象団体の出納その他の事務については、試査の結果おおむね適正に処理されていると認められた。

今後とも、設立の趣旨に沿った事業に鋭意取り組むとともに、法令等を遵守し、より一層厳正かつ適正な事務の執行に努められたい。

2 監査委員の意見

株式会社さぬき市SA公社（以下、同公社という。）は出資団体且つ指定管理者であり、その事業部門は多岐に亘る。したがって、各事業のうち特に温泉部門について監査を実施した。

また、各々の正式名称が長いため以下のとおり、略称をもって文章を構成する。

さぬき市健康生きがい施設（以下、「ツインパル」という。）

さぬき市農林漁業体験実習館（以下、「みろく温泉」という。）

寒川老人福祉センター、さぬき市春日ふれあいセンター（以下、「春日温泉」という。）

(1) 平成27年度指定管理料増額について（対象所管課 建設経済部商工観光課）

ツインパルは平成24年10月に指定管理者として業務を再開する。みろく温泉、春日温泉は平成25年4月に指定管理者として業務を継続する。そして、指定の最終期間を何れも平成28年度（平29年3月31日）とし、指定管理料を以下の表1のとおり、指定申請書に添付する収支予算書に明示し、選定のうえ議会承認を得ている。

表1 指定管理料（税込み）

（単位：千円）

名 称	24年度 (10月～3月)	25年度	26年度	27年度	28年度
ツインパル	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000
みろく・春日		15,000	15,000	15,000	15,000

「ツインパル」「みろく温泉・春日温泉」の平成27年度協定書の締結において、指定管理料を各々21,600千円（税込み）に増額のうえ締結している。増額金額は各々6,600千円である。そして、同公社の平成27年度中期計画損益収支表によると、平成28年度についても増額を既成事実として損益収支表に計上している。

増額理由は平成26年度における消費税アップの影響補てん、並びに平成24年度以降に市が負担すべき修繕費用の回復と所管課より説明を受ける。

平成27年度 指定管理料増額について監査を実施する。

「ツインパル」基本協定書第46条、「みろく温泉・春日温泉」基本協定書第50条に定める（指定管理料の変更）によると、「指定管理期間中に制度改正、賃金水準の変動、物価水準の変動その他のやむを得ない事由により、当初合意された指定管理料が不相当となったと認めるとき、協議のうえ決定する」とある。

消費税アップの影響補てんについては、「ツインパル」基本協定書第46条、「みろく温泉・春日温泉」基本協定書第50条に照らして以下の表2のとおり妥当である。

修繕費用の回復については、「ツインパル」基本協定書第36条（管理施設の修繕等）により、「1件につき100万円以上のものについては、市の費用と責任において実施する」とある。

平成24年度以降、同公社が負担した修繕費用は以下の表2のとおり発生していない。

「みろく温泉・春日温泉」基本協定書第40条（管理施設の修繕等）により、「1件につき10万円以上のものについては、市の費用と責任において実施する」とある。

平成25年度以降、同公社が負担した1件10万円以上の修繕費用は以下の表2のとおりである。

表2 平成27年度指定管理料増額根拠 (単位：円)

名 称	消費税アップの影響	修繕費用の回復	合計金額
ツインパル	741,800×2年 =1,483,600		1,483,600
みろく・春日	1,246,300×2年 =2,492,600	3,665,884	6,158,484

したがって、法規性の順守と合理性に合う平成27年度指定管理料を算出すると、以下の表3のとおりとなる。

表3 平成27年度妥当な指定管理料と締結指定管理料との差額 (単位：千円)

名 称	妥当な指定管理料	締結指定管理料	不当な指定管理料
ツインパル	16,484	21,600	5,116
みろく・春日	21,159	21,600	441

したがって、「ツインパル」の指定管理料は概ね5,000千円の減額修正が必要と指摘する。

「みろく・春日」の指定管理料は消費税アップの影響が確定していないことを考慮すると概ね減額修正の必要は無いと思われる。

なお、平成28年度「ツインパル」の指定管理料は消費税アップ1年分の影響を考慮して、上限額16,000千円相当額が妥当と意見する。

同じく平成28年度「みろく・春日」の指定管理料は同じく消費税アップ1年分の影響を考慮して、上限額16,500千円相当額が妥当と意見する。

(2) 施設利用時間について (対象団体 株式会社さぬき市SA公社)

各々の基本協定書第15条に定める「利用時間」と各々の施設「利用時間」は下記の表4のとおり、2施設において基本協定書に定められた利用時間となっていない。

下記の表4については、各々の基本協定書第15条「〈省略〉特に必要があると認めるときは、あらかじめ市の承認を受けて、変更することができる。」とある。

しかし、市が承認を行った事実は存在しない。速やかに対処するよう指摘する。

つけ加えて提言する。各施設営業時間の開始と終了を同一時間に設定している方が、企業統治の観点から、効率性の観点から、定時、臨時を含む人員配置の観点から、施設による勤務時間の不公平感を除去する観点から等々、メリット大であると思料する。それに対し、対応する、しないは当然に経営判断である。しかしながら、検討の過程があれば、適切な経営管理運営が行われていると思うところである。

表4 各施設の利用時間

名 称	協定利用時間	施設利用時間	適切な指定管理
ツインパル（温泉）	8:30～22:00	10:00～21:30	×
みろく温泉	8:00～22:00	9:00～21:00	×
春日温泉	10:00～21:00	10:00～21:00	○

(3) 備品管理について（対象団体 株式会社さぬき市SA公社）

備品は公的財産のため、年に一度、備品台帳一覧表と現物を所管課あるいは同公社において点検突合し、結果を記録保存しておくべきと意見する。

(4) 経営管理について（対象所管課 建設経済部商工観光課、対象団体 株式会社さぬき市SA公社）

平成26年度株主総会資料ならびに平成27年度事業計画（案）に基づき、以下の表5、表6を作成する。

これによると、平成26年度 売上実績に対して平成27年度売上予算は33,072千円の増加予算としている。但し、平成27年度は過年度からの修正を含む指定管理料増額分が売上予算に計上されているため、実質は20,850千円の増加予算である。

一方、一般管理販売費の平成26年度実績と平成27年度予算を比較すると、全社合計で41,743千円の増加予算である。

凡そ、余程の特殊事情がない限り、経営改善を余儀なくされている企業が、売上予想額を2倍上回る一般管理販売費の増加を予算とすることはあり得ない。

経営努力が不足していると言わざるを得ない。

また、監査委員の40数年に亘る経験の中で初めて目にするのが以下の表5、表6である。これを見る限り、経営改善の必要性を感じて予算作成している部門は、ワイン事業部とかがろくじて、みろく温泉部門だけのように思われる。

経営者は、また所管課は、一般管理販売費の部門別増加要因を個々にチェックするとともに、妥当な指定管理料を算出したうえ、納得して承認しているのだろうか。

全てにおいて、市長自らが公正・公平の原則に則り、大英断することを監査意見とする。

表5 部門別 平成26年度売上実績及び平成27年度売上予算（税抜き）（単位：千円）

項目	ワイン事業部	SA事業部	道の駅物産	道の駅うどん	その他委託事業	ツインパル	みろく	春日	全社合計
26/ 売上実績	59,638	188,080	24,038	29,766	49,980	56,828	59,633	73,650	541,613
27/ 売上予算	61,838	188,190	29,333	32,315	49,964	65,764	66,718	80,563	574,685
増減額	2,200	110	5,295	2,549	△16	8,936	7,085	6,913	33,072

注1) 平成26年度売上実績よりレオマ店部門は同年度撤退したため除く。

注2) ツインパル部門増加額8,936千円は、指定管理料増額分を除くと実質2,825千円

注3) みろく部門増加額7,085千円は、指定管理料増額分を除くと実質1,344千円

注4) 春日部門増加額6,913千円は、指定管理料増額分を除くと実質6,543千円

注5) 全社合計増加額33,072千円は、指定管理料増額分を除くと実質20,850千円

表6 部門別 平成26年度一般管理販売費実績及び平成27年度一般管理販売費予算（税抜き）

（単位：千円）

項目	ワイン事業部	S A 事業部	道の駅物産	道の駅うどん	その他委託事業	ツインバル	みろく	春日	全社合計
26/ 販管費 実績	29,707	131,432	13,701	20,363	38,656	72,885	56,873	60,015	423,632
27/ 販管費 予算	25,959	162,662	14,846	20,718	42,087	79,604	56,645	62,854	465,375
増減額	△ 3,748	31,230	1,145	355	3,431	6,719	△ 228	2,839	41,743

注1) 平成26年度販管費実績よりレオマ店部門は同年度撤退したため除く。

最後に、温泉部門につき存続廃止の議論の一助になればと願ひ、概算で損益分岐点売上高を算出のうえ示す。損益分岐点売上高を達成可能にするマーケット（市場）が存在しているのか。また、固定費の削減は可能であるか。それとも双方の組み合わせが可能であるか。経営改善に対して真摯に取り組むことを期待する。

指定管理とする限り、基本協定書第2条（指定管理者の意義）「〈省略〉民間事業者たる能力を活用しつつ〈省略〉」に則り、ならびに第3条第2項「本業務が利益の創出を基本とする民間事業者等によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重する」に則り、意義、趣旨を達成できる指定管理者を選定しなければならない。

不幸にして、指定管理者が現れなければ、それは利益の創出が出来ないという証である。また、「道の駅うどん」部門について算出した意図は、一番取り組み易い部門と思慮したため示す。

表7 損益分岐点売上高算出表

（単位：千円）

項目	ツインバル	みろく	春日	道の駅うどん
売上高	56,828	59,633	73,650	29,766
固定費	33,740	31,678	33,598	16,082
変動費	41,485	34,408	43,918	16,340
営業利益	△ 18,397	△ 6,453	△ 3,866	△ 2,656
変動比率	0.730	0.577	0.596	0.549
限界利益	15,343	25,225	29,732	13,426
限界利益率	0.270	0.423	0.404	0.451
損益分岐点売上高	124,963	74,889	83,163	35,659
変動費項目	売上原価 水道光熱費 燃料費 外注委託料	売上原価 水道光熱費 燃料費 外注委託料	売上原価 水道光熱費 燃料費 外注委託料	売上原価 水道光熱費 燃料費 外注委託料

注1) 平成26年度同公社部門別損益計算書（税抜き）による。

注2) 固変分解については簡便的に変動費項目を選定する。

注3) 限界利益＝売上高－変動費

注4) 限界利益とは、売上高が増えるとそれに応じて増える利益部分をいう。

注5) 損益分岐点売上高とは、それを上回れば利益が計上できる売上高をいう。

第2 社会福祉法人さぬき市社会福祉協議会

1 監査の結果に関する報告

(1) 監査の対象および実施日

対 象		実施日
団 体	内 容	
社会福祉法人 さぬき市 社会福祉協議会	平成26年度に執行した出納その他の事務及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までに執行した出納その他の事務	平成27年10月27日
部 局		
健康福祉部 福祉総務課		

(2) 監査の方法

平成26年度及び平成27年度に執行した当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

監査に当たっては、関係書類の試査とともに関係職員に対する質問等の方法により実施した。

(3) 社会福祉法人さぬき市社会福祉協議会（以下「社協」という。）の概要

ア 設置目的

さぬき市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

イ 事務所所在地

さぬき市長尾東888番地5

ウ 組織（平成27年9月30日現在）

役員は16人で、その内訳は会長1人、副会長2人、理事11人及び監事2人である。

エ 実施事業（定款で定めている事業）

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) 上記のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) 大川社会福祉センターの経営
- (8) 志度社会福祉センターの経営
- (9) 在宅介護支援センターの経営
- (10) 軽費老人ホーム（ケアハウス）「行基ハイツ」の経営
- (11) 生活支援ハウス「日盛苑」の経営
- (12) 津田老人福祉センターの経営
- (13) 長尾老人福祉センターの経営
- (14) 高齢者福祉開発推進センター（日盛の里）の経営
- (15) さぬき市地域福祉センターの経営
- (16) 障害福祉サービス事業（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・福祉の里事業所）の経営
- (17) 障害福祉サービス事業（生活介護・就労継続支援B型 さぬき市障害者就労支援施設 恵生ノ園、きんりん園、さざんか園、真珠の杜しど）の経営
- (18) 移動支援事業の経営
- (19) 老人居宅介護等事業の経営
- (20) 介護予防居宅介護等事業の経営
- (21) 老人デイサービス事業の経営
- (22) 介護予防老人デイサービス事業の経営
- (23) 居宅介護支援事業の経営
- (24) 介護予防居宅介護支援事業の経営
- (25) 福祉用具貸与事業の経営
- (26) 介護予防福祉用具貸与事業の経営
- (27) 福祉サービス利用援助事業
- (28) 生活福祉資金貸付事業
- (29) 心配ごと相談事業
- (30) 介護予防事業の経営
- (31) ファミリー・サポート・センター事業の経営
- (32) 特定相談支援事業の経営
- (33) 成年後見人
- (34) 生活困窮者自立相談支援事業（職業紹介事業を含む）
- (35) 生活困窮者に対する相談支援事業
- (36) その他この法人の目的達成のため必要な事業

オ 採用している会計基準
社会福祉法人会計基準

カ さぬき市からの委託金・補助金の状況

委託料

(単位：千円、%)

事業	26年度 決算額	27年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
軽費老人ホーム管理委託料（行基ハイツ）	14,830	14,830	0	0.0	長寿障害 福祉課
生活支援ハウス管理委託料（日盛苑）	11,696	11,696	0	0.0	
津田老人福祉センター管理業務委託料	1,299	1,203	▲ 96	▲ 7.4	
さぬき市地域福祉センター管理業務委託料	1,008	1,009	1	0.1	
さぬき市生きがい活動支援通所事業委託料	10,527	10,946	419	4.0	
障害者就労支援事業委託料	173	1,000	—	—	
地域生活支援事業移動支援委託料	1,824	13,500	—	—	
ファミリー・サポート・センター業務委託料	5,000	5,000	0	0.0	子育て 支援課
さぬき市在宅介護支援センター事業委託料	135	810	675	500.0	介護 保険課
介護予防ケアプラン作成費	162	7,325	7,163	4,421.6	
地域活動組織育成事業介護予防教室	6,300	6,300	0	0.0	
地域支援通所事業	12,192	13,500	1,308	10.7	
認定調査委託料	39	1,550	—	—	
介護予防ボランティアリーダー育成事業	150	150	0	0.0	
家族介護教室委託料	33	468	435	1,318.2	
家族介護者交流事業委託料	238	1,491	1,253	526.5	
合 計	65,606	90,778	25,172	38.4	

注) 千円単位の金額は、千円未満を四捨五入している。(以下同じ)

補助金

(単位：千円、%)

事業	26年度 決算額	27年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
社会福祉法人運営事業補助金	109,292	105,292	▲ 4,000	▲ 3.7	福祉 総務課
さぬき市社会福祉協議会補助金 (寄附受入分)	500	—	—	皆減	
敬老会事業補助金（日盛苑）	23	24	1	4.3	長寿障害 福祉課
敬老会事業補助金（行基ハイツ）	23	24	1	4.3	
合 計	109,838	105,340	▲ 4,498	▲ 4.1	

キ 収支の状況

比較総合事業活動収支計算書

(単位：千円)

事業	収入			支出			当期活動	前期末	当期末
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	収支差額	収支差額	資金残高
一般会計合計	612,592	582,158	▲ 30,434	565,165	581,173	16,008	985	345,599	346,584
法人運営事業	154,485	146,385	▲ 8,100	135,702	143,982	8,280	2,403	24,347	26,750
いきいきネット事業	14,483	11,318	▲ 3,165	14,495	11,321	▲ 3,174	▲ 3	8	5
さんさん支援事業	2,181	1,692	▲ 489	2,115	1,692	▲ 423	0	66	66
ボランティア事業	486	780	294	486	558	72	222	0	222
キッズ・トータルサポートネットワーク事業	1,706	1,185	▲ 521	1,706	1,185	▲ 521	0	0	0
通所介護事業（日盛の里）	111,873	113,998	2,125	102,089	108,252	6,163	5,746	89,292	95,038
通所介護事業（福祉の里）	54,425	46,532	▲ 7,893	52,698	56,091	3,393	▲ 9,559	41,201	31,642
介護予防事業（生きがい活動支援通所事業）	18,172	19,245	1,073	17,967	19,008	1,041	237	2,098	2,335
介護予防事業（地域支援事業）	18,572	18,649	77	17,595	19,791	2,196	▲ 1,142	6,155	5,013
訪問介護事業（日盛の里）	35,571	33,802	▲ 1,769	35,854	33,074	▲ 2,780	728	28,367	29,095
訪問介護事業（福祉の里）	38,415	34,358	▲ 4,057	34,263	35,337	1,074	▲ 979	39,553	38,574
障害福祉サービス事業	39,383	36,381	▲ 3,002	33,272	37,064	3,792	▲ 683	30,939	30,256
福祉サービス利用援助事業	1,971	1,388	▲ 583	2,098	1,553	▲ 545	▲ 165	1,013	848
生活福祉資金貸付事業	301	305	4	301	305	4	0	0	0
行基ハイツ	38,819	39,481	662	36,205	38,445	2,240	1,036	9,335	10,371
共同募金配分金事業	11,007	4,913	▲ 6,094	11,545	5,283	▲ 6,262	▲ 370	1,578	1,208
通所介護事業（大川）	37,222	35,460	▲ 1,762	32,079	36,275	4,196	▲ 815	55,669	54,854
ファミリー・サポート・センター事業	5,039	5,477	438	4,732	5,601	869	▲ 124	472	348
通所介護事業（志度）	28,481	30,809	2,328	29,963	26,356	▲ 3,607	4,453	15,506	19,959
公益事業特別会計合計	113,928	96,023	▲ 17,905	119,603	104,555	▲ 15,048	▲ 8,532	29,525	20,993
居宅介護支援事業（日盛の里）	39,092	24,736	▲ 14,356	43,470	29,553	▲ 13,917	▲ 4,817	24,543	19,726
居宅介護支援事業（福祉の里）	20,093	20,609	516	19,922	20,460	538	149	▲ 2,738	▲ 2,589
福祉用具貸与事業（日盛の里）	32,205	28,984	▲ 3,221	33,027	32,392	▲ 635	▲ 3,408	6,703	3,295
日盛苑	22,538	21,694	▲ 844	23,184	22,150	▲ 1,034	▲ 456	1,017	561
就労支援事業特別合計	86,174	93,170	6,996	79,169	86,723	7,554	6,447	58,066	64,513
就労継続支援B型事業	81,965	85,850	3,885	74,408	75,938	1,530	9,912	62,079	71,991
生活介護事業	4,209	5,810	1,601	4,761	6,195	1,434	▲ 385	▲ 4,013	▲ 4,398
特定相談支援事業	0	1,510	皆増	0	4,590	皆増	▲ 3,080	0	▲ 3,080
総合計	812,694	771,351	▲ 41,343	763,937	772,451	8,514	▲ 1,100	433,190	432,090

比較貸借対照表 (社会福祉法人事業会計)

(単位：千円、%)

科 目	25年度 決算金額	26年度 決算金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
流 動 資 産	321,878	318,201	▲ 3,677	▲ 1.1	
預 貯 金	256,025	253,538	▲ 2,487	▲ 1.0	
未 収 金	64,808	63,912	▲ 896	▲ 1.4	
立 替 金	0	8	8	皆増	
前 払 金	958	625	▲ 333	▲ 34.8	
仮 払 金	87	118	31	35.6	
固 定 資 産	558,206	566,485	8,279	1.5	
(基 本 財 産)	182,911	173,429	▲ 9,482	▲ 5.2	
基本財産特定預金	5,000	5,000	0	0.0	
建 物	165,515	157,367	▲ 8,148	▲ 4.9	
建 物 附 属 設 備	12,396	11,062	▲ 1,334	▲ 10.8	
(その他の固定資産)	375,295	393,056	17,761	4.7	
建 物	3,969	3,804	▲ 165	▲ 4.2	
建 物 附 属 設 備	7,312	6,414	▲ 898	▲ 12.3	
構 築 物	6,678	5,870	▲ 808	▲ 12.1	
機 械 及 び 装 置	52	28	▲ 24	▲ 46.2	
車 輛 運 搬 具	6,531	4,767	▲ 1,764	▲ 27.0	
器 具 及 び 備 品	8,270	7,165	▲ 1,105	▲ 13.4	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,753	2,077	▲ 676	▲ 24.6	
退 職 共 済 預 け 金	39,133	37,570	▲ 1,563	▲ 4.0	
社会福祉基金積立預金	79,916	81,902	1,986	2.5	
災害ボランティア活動積立預金	797	799	2	0.3	
経 営 安 定 積 立 預 金	219,413	242,194	22,781	10.4	
預 託 金	471	466	▲ 5	▲ 1.1	
資 産 合 計	880,084	884,686	4,602	0.5	
流 動 負 債	36,667	45,431	8,764	23.9	
未 払 金	35,292	29,059	▲ 6,233	▲ 17.7	
預 り 金	1,362	1,459	97	7.1	
前 受 金	10	0	▲ 10	皆減	
仮 受 金	3	0	▲ 3	皆減	
賞 与 引 当 金	0	14,913	14,913	皆増	
固 定 負 債	39,132	37,570	▲ 1,562	▲ 4.0	
退 職 給 与 引 当 金	39,132	37,570	▲ 1,562	▲ 4.0	
負 債 合 計	75,799	83,001	7,202	9.5	
基 本 金	5,000	5,000	0	0.0	
国庫補助金等特別積立金	53,386	49,801	▲ 3,585	▲ 6.7	
そ の 他 の 積 立 金	400,299	420,461	20,162	5.0	
次期繰越活動収支差額	345,600	326,423	▲ 19,177	▲ 5.5	
純 資 産 合 計	804,285	801,685	▲ 2,600	▲ 0.3	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	880,084	884,686	4,602	0.5	

比較収支予算書

(単位：千円)

事業	収入			支出			当期収支	前期末	当期末
	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額	差引額	収支差額	資金残高
本所拠点区分合計	250,161	239,253	▲ 10,908	257,717	255,242	▲ 2,475	▲ 15,989	55,728	39,739
法人運営事業	119,359	111,666	▲ 7,693	131,357	122,381	▲ 8,976	▲ 10,715	▲ 9,022	▲ 19,737
いきいきネット事業	9,558	9,382	▲ 176	9,558	9,382	▲ 176	0	0	0
さんさん在宅支援サービス事業	2,029	1,733	▲ 296	2,029	1,733	▲ 296	0	66	66
ボランティア事業	351	267	▲ 84	351	267	▲ 84	0	0	0
キッズ・トータルサポートネットワーク事業	1,265	1,144	▲ 121	1,265	1,144	▲ 121	0	0	0
福祉サービス利用援助事業	1,409	1,373	▲ 36	1,409	1,373	▲ 36	0	288	288
生活福祉資金貸付事業	300	300	0	300	300	0	0	0	0
共同募金配分金事業	4,930	5,201	271	5,677	5,701	24	▲ 500	442	▲ 58
成年後見事業	0	754	754	0	754	754	0	0	0
生活困窮者自立相談支援事業	0	9,740	9,740	0	9,740	9,740	0	0	0
ファミリー・サポート・センター事業	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	0	162	162
生きがい活動支援通所事業	18,115	18,685	570	18,115	18,685	570	0	1,567	1,567
地域支援事業（介護予防事業）	18,629	18,679	50	18,629	18,679	50	0	4,685	4,685
通所介護事業（大川）	37,500	26,657	▲ 10,843	36,580	32,075	▲ 4,505	▲ 5,418	42,182	36,764
通所介護事業（志度）	31,716	28,672	▲ 3,044	27,447	28,028	581	644	15,358	16,002
日盛の里拠点区分合計	238,542	225,759	▲ 12,783	247,007	229,791	▲ 17,216	▲ 4,032	143,220	139,188
通所介護事業（日盛の里）	113,320	109,247	▲ 4,073	113,946	111,366	▲ 2,580	▲ 2,119	89,101	86,982
訪問介護事業（日盛の里）	36,245	33,345	▲ 2,900	36,122	34,239	▲ 1,883	▲ 894	29,892	28,998
居宅介護支援事業（日盛の里）	34,055	30,904	▲ 3,151	39,141	30,633	▲ 8,508	271	20,806	21,077
福祉用具貸与事業（日盛の里）	31,904	30,406	▲ 1,498	34,780	31,696	▲ 3,084	▲ 1,290	3,267	1,977
日盛苑	23,018	21,857	▲ 1,161	23,018	21,857	▲ 1,161	0	154	154
福祉の里拠点区分合計	237,906	240,482	2,576	216,966	229,680	12,714	10,802	152,674	163,476
通所介護事業（福祉の里）	54,750	50,295	▲ 4,455	50,190	52,868	2,678	▲ 2,573	28,060	25,487
訪問介護事業（福祉の里）	39,366	36,027	▲ 3,339	35,827	35,350	▲ 477	677	38,777	39,454
居宅介護支援事業（福祉の里）	20,235	22,178	1,943	20,256	21,063	807	1,115	▲ 2,912	▲ 1,797
障害福祉居宅介護事業	31,122	17,801	▲ 13,321	32,089	21,758	▲ 10,331	▲ 3,957	29,004	25,047
重度訪問介護事業	0	1,586	1,586	0	2,531	2,531	▲ 945	0	▲ 945
行動援護事業	0	4,379	4,379	0	2,864	2,864	1,515	0	1,515

同行援護事業	0	1,075	1,075	0	400	400	675	0	675
カイトヘルプ・地域生活支援事業	0	10,149	10,149	0	5,126	5,126	5,023	0	5,023
就労継続支援B型事業	84,952	89,788	4,836	68,039	76,017	7,978	13,771	67,547	81,318
生活介護事業	5,611	5,584	▲ 27	6,178	7,223	1,045	▲ 1,639	▲ 5,125	▲ 6,764
特定相談支援事業	1,870	1,620	▲ 250	4,387	4,480	93	▲ 2,860	▲ 2,677	▲ 5,537
行基ハイツ拠点区分合計	38,972	39,348	376	38,972	39,885	913	▲ 537	6,685	6,148
行基ハイツ	38,972	39,348	376	38,972	39,885	913	▲ 537	6,685	6,148
社会福祉事業合計	765,581	744,842	▲ 20,739	760,662	754,598	▲ 6,064	▲ 9,756	358,307	348,551

(4) 監査の結果

監査の結果、所管部局及び監査対象団体の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、監査対象団体の事務に関して、別記のとおり監査委員の意見を付するものである。

今後とも、設置目的である地域福祉の推進に鋭意取り組むとともに、法令等を遵守し、より一層厳正かつ適正な事務の執行に努められたい。

2 監査委員の意見

(1) さぬき市補助金について（対象所管課 健康福祉部福祉総務課）

さぬき市社会福祉協議会（以下、同協議会という）の監査を実施するに当たり、以下の表1のとおり補助金の額が多額に推移しているため、その妥当性を着眼点に監査を実施した。

表1 補助金の年度推移

（単位：千円）

	24年度	25年度	26年度
運 営 補 助 金 額	120,245	115,538	109,792
返 還 金 額	4,372	2,231	0
差 引 交 付 額	115,873	113,307	109,792

同協議会に対する補助金交付は、「さぬき市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則（平成14年6月18日規則第128号）」の中、「第2条第2項その他の事業についての補助金は、市長が別に定める。」ならびに「さぬき市補助金等交付規則（平成25年12月24日規則第22号）」に準拠している。

しかしながら、上記のとおり、公明な定めは無く慣例として、法人運営事業の人員費相当額を補助金として交付していることが実態である。

以下、所見を述べた後に監査意見を付す。

同協議会の事業は、地域福祉の推進を図ることを目的としているため、公益性があり補助金の交付を受ける要件に該当する。今般、高齢化率の上昇により同協議会

に対する事業ニーズも高い。しかし、ニーズが高い・社会福祉の推進に寄与するという大義をもって、取捨選択することなく事業を実施すればそれに見合う資金は、受益者に対し対価を求めなければ限りなく必要となる。人口減少とそれに伴う財政縮小は、ソフト面、ハード面ともに身の丈に合った組織、事業、施設整備の見直しを要求していると思量するところである。そのためには、市と同協議会の役割分担を明確（業務が重ならない）にするとともに、住民が能動的に行動する公民連携が必要不可欠であり、このことが実現した時に初めて地域が活性すると思われる。

(2) 今後の課題について（対象団体 社会福祉法人さぬき市社会福祉協議会）

以下の表2を考察して課題を提言する。

法人運営事業に係る職員の業務内容を試査したところ、各地区老人クラブの事務局事務が存在している。また、各地区いきいきネット事業も存在している。各事務量が各職員一人当たりどの程度の時間を要しているかは監査により把握できないが、その時間に対する人件費に対して、補助金（公金）を充当することが公正・公平の原則に照らして妥当といえるだろうか。民間福祉諸団体の育成、指導は必要と認識するが、その運営はその構成員により能動的に実施されることが当然であり、それが地域活性化であると確信する。

一般会計を経理区分に分け各々の収入額と支出額を把握することは、経営管理上当然に必要である。しかし、そのことと全体事業部門の一事業部門人件費が補助対象になる論理的根拠は乏しいと思量する。

一般会計のうち、法人運営事業はその支出額に対する人件費が83.5%を占め当然のことに赤字となっている。法人運営事業を含む一般会計全体（人件費比率 72.2%）では黒字計上となっている。しかしながら、補助金有つての黒字計上に過ぎない。黒字額に対する補助金返還の義務発生を否定する論理的根拠は無いと思量する。

市受託金について、受託金事業の個々別では黒字と赤字事業があるが、受託金事業を合算すると黒字となっている。個々の委託料の算出根拠が適正であるかどうかを見直す余地の有無について各々の根拠が必要である。

表2 平成26年度資金収支決算内訳表 会計：社会福祉法人事業会計 (単位：円)

経理区分	項目	収入額	項目	支出額	(うち人件費)	經常活動収支差額
法人運営事業	市補助金	109,292,000	人件費+事務費+事業費	122,799,696	102,502,809	
	市受託金	1,299,000				
	利用者負担金	1,128,000				
	寄附金	4,189,689				
	雑収入等	1,698,204				
	計	117,606,893	計	122,799,696	102,502,809	△ 5,192,803
いきいきネット事業	社協会費	7,544,500	事業費	1,325,000		
			助成金	9,993,076		
	計	7,544,500	計	11,318,076	0	△ 3,773,576
さんさん支援事業	利用料	1,427,550	事業費	279,818		
			事業費(雑費)	1,412,732		
	計	1,427,550	計	1,692,550	0	△ 265,000
ボランティア事業	市補助金	500,000	事務費+事業費	546,046		
	雑収入等	58,650				
	計	558,650	計	546,046	0	12,604
キッズ・トータルサポートネットワーク事業	利用者負担金	227,980	事業費	834,709		
			事業費(助成費)	350,000		
	計	227,980	計	1,184,709	0	△ 956,729
通所介護事業(日盛の里)	保険収入等	113,997,770	人件費+事務費+事業費	99,722,001	68,396,713	14,275,769
通所介護事業(福祉の里)	市受託金	1,008,000	人件費+事務費+事業費	51,899,882	37,708,468	
	保険収入等	45,149,889				
	計	46,157,889	計	51,899,882	37,708,468	△ 5,741,993
介護予防事業(生きがい活動支援通所事業)	市受託金	10,527,000	人件費+事務費+事業費	18,315,246	9,146,732	
	利用者負担金等	8,080,960				
	計	18,607,960	計	18,315,246	9,146,732	292,714
介護予防事業(地域支援事業)	市受託金	18,642,300	人件費+事務費+事業費	18,189,263	13,103,074	
	雑収入	7,270				
	計	18,649,570	計	18,189,263	13,103,074	460,307

経理区分	項目	収入額	項目	支出額	(うち人件費)	経常活動収支差額
訪問介護事業 (日盛の里)	保険収入等	33,802,115	人件費+事務費+事業費	32,128,989	29,505,079	1,673,126
訪問介護事業 (福祉の里)	保険収入等	34,357,872	人件費+事務費+事業費	32,389,285	30,408,947	1,968,587
障害福祉サービス事業	市受託金	10,444,293	人件費+事務費+事業費	32,955,204	31,400,658	
	給付費等	25,936,608				
	計	36,380,901	計	32,955,204	31,400,658	3,425,697
福祉サービス 利用援助事業	県受託金	1,242,000	人件費+事務費+事業費	1,388,460	1,094,181	
	利用料	146,460				
	計	1,388,460	計	1,388,460	1,094,181	0
生活福祉資金 貸付事業	県受託金	305,600	事務費	305,600		0
行基ハイツ	市受託金	14,830,000	人件費+事務費+事業費	37,758,742	10,817,448	
	利用料等	24,650,560				
	計	39,480,560	計	37,758,742	10,817,448	1,721,818
共同募金配分 金事業	配分金等	4,912,729	事務費+事業費	1,952,248		2,960,481
通所介護事業 (大川)	保険収入等	35,447,150	人件費+事務費+事業費	31,538,221	24,285,012	3,908,929
ファミリー・ サポート・セ ンター事業	市受託金	5,000,000	人件費+事務費+事業費	5,005,400	2,946,999	
	利用者負担金	5,400				
	計	5,005,400	計	5,005,400	2,946,999	0
通所介護事業 (志度)	保険収入等	30,808,760	人件費+事務費+事業費	25,077,429	18,377,029	5,731,331
一般会計 項目別計	市補助金	109,792,000	人件費	379,693,149	72.1%	
	市受託金	61,750,593	事務費	51,562,296	9.8%	
	県受託金	1,547,600	事業費	84,568,526	16.1%	
	利用料等	373,578,116	助成費	10,343,076	2.0%	
合 計		546,668,309		526,167,047	100.0%	20,501,262

※会計単位間・経理区分間繰入金収入・支出を除き内訳表を作成

※市より委託金を受けている事業の合算経常活動収支差額 《+158,543円》

以下の表3を考察して課題を提言する。

流動資産の預金（普通・定期）残高319百万円は支払準備金としては事業規模に比して多額である。固定資産のうち定期預金（社会福祉基金積立）82百万円（経営安定積立）242百万円は毎会計年度の剰余金より積み立てている。

上記預金の合計額は643百万円であり、年平均補助金（3ヶ年平均）113百万円の5.7年分に相当する。近い将来における使途が明確でない限り、補助金有っての単年度黒字額より剰余金を積立てた上記預金は補助金を原資としており、これについても補助金返還の義務発生を否定する論理的根拠は無いと思量する。

表3 平成26年度（平27年3月31日現在）財産目録（預金）（単位：円）

項 目	預 金 種 類	金 額
流 動 資 産	普通預金（4口）	248,392,842
	定期預金（5口）	70,321,528
	小 計	318,714,370
固 定 資 産	定期預金（退職共済預け金）	37,570,192
	定期預金（社会福祉基金積立4口）	81,901,686
	定期預金（経営安定積立）	242,193,971
	定期預金（災害ボランティア積立）	799,102
	小 計	362,464,951
合 計		681,179,321

結論として、前段に記述するとおり、身の丈に合った事業、組織、施設整備の改善に取組み、住民の主体性を引き出す指導的役割を発揮して、地域福祉の推進を図るよう要望し、監査意見とする。

また、財産目録のうち、収入未済（賃貸料）の未収金が発生しているため、速やかに解消することを合わせて要望する。

第3 さぬき市商工会

1 監査の結果に関する報告

(1) 監査の対象および実施日

対 象		実施日
団 体	内 容	
さぬき市商工会	平成26年度に執行した出納その他の事務及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までに執行した出納その他の事務	平成27年10月28日
部 局		
建設経済部 商工観光課		

(2) 監査の方法

平成26年度及び平成27年度に執行した当該商工会の出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

監査に当たっては、関係書類の試査とともに関係職員に対する質問等の方法により実施した。

(3) さぬき市商工会（以下「商工会」という。）の概要

ア 設置目的

さぬき市内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

イ 事務所所在地

さぬき市志度5385番地30

ウ 組織（平成27年4月1日現在）

役員は33人で、その内訳は会長1人、副会長2人、理事28人及び監事2人である。また、職員数は16人（うち臨時職員2人）である。

エ 実施事業（定款で定めている事業）

- (ア) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- (イ) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
- (ウ) 商工業に関する調査研究を行うこと。
- (エ) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。
- (オ) 香川県商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。
- (カ) 全国商工会会員福祉共済事業を行うこと。
- (キ) 輸出品の原産地証明を行うこと。
- (ク) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。
- (ケ) 無料職業紹介事業を行うこと。
- (コ) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。
- (サ) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (シ) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。
- (ス) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- (セ) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。
- (ソ) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
- (タ) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。
- (チ) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。
- (ツ) 全各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

オ 採用している会計基準

商工会経理基準

カ さぬき市からの手数料・委託料・補助金の状況

(単位：千円、%)

事業		26年度 決算額	27年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
ごみ袋販売手数料		—	8,186	—	皆増	生活環境課
委託料	ごみ袋販売管理事務委託料	1,378	1,340	▲ 38	▲ 2.8	
	ごみ袋販売委託料	7,695	—	—	皆減	
	さぬき市共通商品券事業に関する委託料	514	515	1	0.2	商工観光課
補助金	商工会運営費助成金	14,200	14,200	0	0.0	
	地産地消ランチ普及事業補助金	881	500	▲ 381	▲ 43.2	
	地場産業活性化対策補助金	200	—	—	皆減	
	婚活支援事業補助金	800	400	▲ 400	▲ 50.0	
合計		25,668	25,141	▲ 818	▲ 3.2	

注) 千円単位の金額は、千円未満を四捨五入している。(以下同じ)

キ 収支の状況等

比較損益計算書

収入の部

(単位：千円、%)

科 目	25年度 決算金額	26年度 決算金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度備考
交付金補助金等収入	80,030	77,193	▲ 2,837	▲ 3.5	
香川県商工会連 会 交 付 金	62,592	61,112	▲ 1,480	▲ 2.4	補助対象職員の人件費、 環境整備費、指導環境推 進費、指導員謝金、指導 事業費等
さぬき市補助金	17,438	16,081	▲ 1,357	▲ 7.8	3 P参照
会 費 手 数 料 等 収 入	34,841	34,374	▲ 467	▲ 1.3	
会 費 収 入	16,524	16,108	▲ 416	▲ 2.5	基本15,778千円 役員加算330千円
加 入 金 収 入	130	80	▲ 50	▲ 38.5	新規加入者16件
賦 課 金 収 入	2,872	2,203	▲ 669	▲ 23.3	視察参加費 ツチ事業参加費等
手 数 料 収 入	15,315	15,983	668	4.4	記帳指導料7,132千円 市塵袋・商品券1,854千円 各種手数料等6,993千円
繰 入 金 等 収 入	7,458	6,500	▲ 958	▲ 12.8	労保6,500千円
受 託 事 業 収 入	40	41	1	2.5	
中小企業景況調査事業収 入	40	41	1	2.5	景況調査（全国連委託）
雑 収 入	1,034	1,563	529	51.2	投資信託分配金等
法人税等引当金繰入収入	1,000	1,000	0	0.0	法人税、消費税等の引当 金繰入分
商工会合併10周年記念事業 等引当金繰入収入	3,500	0	▲ 3,500	皆減	
前期繰越収支差額	6,474	7,484	1,010	15.6	
合 計	134,377	128,155	▲ 6,222	▲ 4.6	

支出の部

(単位：千円、%)

科 目	25年度 決算金額	26年度 決算金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度備考
職 員 設 置 費	61,277	60,931	▲ 346	▲ 0.6	補助対象職員11名
経 営 支 援 業 費	21,494	21,532	38	0.2	研修、退職金組合積立 講習会、事務局長設置 ポスタ・パンフ作成、会議
地域総合振興事業費 総合 建設業 工業 商業 サービス 観光 販路開拓 金融 経営 税務 労務 福利厚生 青年・女性部 情報化対策 共通商品券 地産地消 商工会合併10周年記念事業	20,283	16,016	▲ 4,267	▲ 21.0	懇談会、親睦事業 交通障害保険、視察研修 後援事業、会議、宣伝 会計ソフト、健診助成 部活動助成、印刷製本 県連ホストコンピュータ使用 地産地消メニュー開発
受 託 事 業 費	79	90	11	13.9	
中小企業景況調査事業収入	79	90	11	13.9	建、製、商、サ業種別調査
管 理 費	11,761	10,846	▲ 915	▲ 7.8	人件費、旅費、事務費 会議費、渉外費 福利厚生費、負担金 公租・公課、支払利息 雑費
特 別 会 計 繰 出 金	4,500	4,000	▲ 500	▲ 11.1	会館使用料特別会計へ
引 当 費	7,500	7,500	0	0.0	
財 政 基 金 引 当 費	6,500	6,500	0	0.0	
法 人 税 等 引 当 費	1,000	1,000	0	0.0	消費税、法人税
予 備 費	0	0	0	—	
資 産 取 得 支 出	0	0	0	—	
次 期 繰 越 収 支 差 額	7,483	7,240	▲ 243	▲ 3.2	
合 計	134,377	128,155	▲ 6,222	▲ 4.6	

比較貸借対照表

資産の部

(単位：千円、%)

科 目	25年度末 金額	26年度末 金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
流動資産	8,175	8,096	▲ 79	▲ 1.0	
現金	59	59	0	0.0	
預 金	8,116	8,037	▲ 79	▲ 1.0	
未 収 入 金	0	0	0	#DIV/0!	
引 当 資 産	46,131	52,639	6,508	14.1	
財政基金引当預金	45,131	51,639	6,508	14.4	
法人税等引当預金	1,000	1,000	0	0.0	
固定資産	16,941	16,422	▲ 519	▲ 3.1	
建 物	6,876	6,470	▲ 406	▲ 5.9	
車 両 器 具 備 品	0	0	0	—	
有 価 証 券	9,845	9,732	▲ 113	▲ 1.1	
権 利 金 等	220	220	0	0.0	
合 計	71,247	77,157	5,910	8.3	

負債の部

科 目	25年度末 金額	26年度末 金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
流動負債	691	856	165	23.9	
預 り 金	▲ 173	174	347	▲ 200.6	
未 払 金	864	682	▲ 182	▲ 21.1	
引 当 勘 定	46,131	52,639	6,508	14.1	
財政基金引当金	45,131	51,639	6,508	14.4	
法人税等引当金	1,000	1,000	0	0.0	
残 高 勘 定	16,942	16,422	▲ 520	▲ 3.1	
建 物 残 高	6,877	6,470	▲ 407	▲ 5.9	
車 両 器 具 備 品 残 高	0	0	0	—	
有 価 証 券 残 高	9,845	9,732	▲ 113	▲ 1.1	
権 利 金 残 高	220	220	0	0.0	
次期繰越収支差額	7,483	7,240	▲ 243	▲ 3.2	
合 計	71,247	77,157	5,910	8.3	

比較収支予算書

収入の部

(単位：千円、%)

科 目	26年度 予算額	27年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度備考
補助金等収入	79,460	78,320	▲ 1,140	▲ 1.4	
香川県商工会連 合 会 交 付 金	63,260	63,220	▲ 40	▲ 0.1	補助対象職員の人件費、 環境整備費、指導環境推 進費、指導員謝金、指導 事業費等
さぬき市補助金	16,200	15,100	▲ 1,100	▲ 6.8	3 P参照
会費手数料等収入	33,050	37,500	4,450	13.5	
会 費 収 入	16,200	15,750	▲ 450	▲ 2.8	基本15,400千円 役員加算350千円
加 入 金 収 入	150	150	0	0.0	新規加入見込30事業所
賦 課 金 収 入	2,000	2,000	0	0.0	部会視察参加費 その他参加費
手 数 料 収 入	14,700	19,600	4,900	33.3	記帳指導料6,700千円 市塵袋・商品券5,900千円 各種手数料等7,000千円
繰入金等収入	6,500	6,500	0	0.0	労保6,500千円
受託事業収入	40	40	0	0.0	
中小企業景況調査事業収入	40	40	0	0.0	景況調査（全国連委託）
雑 収 入	500	500	0	0.0	投資信託分配金等
法人税等引当金繰入収入	1,000	1,000	0	0.0	法人税、消費税等の引当 金繰入分
前期繰越収支差額	7,483	7,240	▲ 243	▲ 3.2	
合 計	128,033	131,100	3,067	2.4	

支出の部

(単位：千円、%)

科 目	26年度 予算額	27年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度備考
職 員 設 置 費	62,267	56,469	▲ 5,798	▲ 9.3	補助対象職員11名
経 営 支 援 業 費	21,950	19,550	▲ 2,400	▲ 10.9	研修、退職金組合積立 講習会、事務局長設置 ポスタ・パンフ作成、会議
地域総合振興事業費					
総合 建設業 工業 商業 サービス 観光 販路開拓 金融 経営 税務 労務 福利厚生 青年・女性部 情報化対策 共通商品券 地産地消 商工会合併10周年記念事業	15,896	25,590	9,694	61.0	懇談会、親睦事業 交通障害保険、視察研修 後援事業、会議、宣伝 会計ソフト、健診助成 部活動助成、印刷製本 県連ホストコンピュータ使用 地産地消メニュー開発普及
受 託 事 業 費	100	100	0	0.0	
中小企業景況調査事業収入	100	100	0	0.0	建、製、商、サ業種別調査
管 理 費	13,000	13,300	300	2.3	人件費、旅費、事務費 会議費、渉外費 福利厚生費、負担金 公租・公課、支払利息 雑費
特 別 会 計 繰 出 金	3,500	4,500	1,000	28.6	会館使用料特別会計へ
引 当 費	4,000	7,000	3,000	75.0	
財 政 基 金 引 当 費	3,000	6,000	3,000	100.0	
法 人 税 等 引 当 費	1,000	1,000	0	0.0	消費税、法人税
予 備 費	7,320	4,591	▲ 2,729	▲ 37.3	
合 計	128,033	131,100	3,067	2.4	

(4) 監査の結果

所管部局及び監査対象団体の出納その他の事務については、試査の結果おおむね適正に処理されていると認められた。

今後とも、設置目的に沿った各種事業に鋭意取り組むとともに、法令等を遵守し、より一層厳正かつ適正な事務の執行に努められたい。

2 監査委員の意見

(1) さぬき市共通商品券事業の委託料について (対象所管課 建設経済部商工観光課)

平成25年度ならびに平成26年度定期監査において、「さぬき市共通商品券事業に関する委託契約書」に基づく委託料算定基準の明確化と商品券発券事務に係るさぬき市・さぬき市商工会各々の経費負担の整合化を図ることを意見としてきたところである。

また、平成26年度決算審査においても、さぬき市共通商品券発行事業特別会計の発券事務に係る支出について、不適切な支出であると指摘を行ったところである。

未だ具体的進展がない状況を踏まえた上で、さぬき市とさぬき市商工会が再度、協議を重ね、上記指摘事項の改善に速やかに対処することをあらためて強く意見する。

そして、さぬき市共通商品券条例第1条に定めるとおり、市内における消費拡大と商工業の振興及び活性化の目的に沿う態勢造りの実施に期待する。

(2) さぬき市補助金について (対象団体 さぬき市商工会)

表1①～⑨の補助対象事業は「さぬき市商工振興事業補助金交付要綱」(以下同要綱と記す。)平成26年3月31日告示第66号に則り交付されている。

⑦を除く①～⑨の補助対象事業は、同要綱別表に定める補助対象事業のうち商工会支援事業を根拠として、形式上、補助率3分の2以内となり、同要綱基準を充足している。

⑦地産地消ランチ普及事業については、同要綱別表に定める補助対象事業のうち特認事業と位置づけ、補助対象経費として市長が別に定める経費、補助率として市長が別に定める率を根拠として補助率88.1% 補助金額881,000円を交付している。

当該事業報告書ならびに収支決算書を試査したところ、参加者負担金は1人当たり1,000円を徴収する一方、実演材料等に参加者1人当たり5,150円の経費を要している。

この実態は、公金支出の公益性、公正性、公平性、経済性のどの観点から捉えても妥当でないと思量する。さらに、同要綱の特認事業の要件を全面的に市長に一任することについての合理的根拠はない。今般特に、内部統制の重要性、リスク管理の重要性を問われている状況下のもと、住民の視点に立つ監査委員として同要綱を容認できるものではない。

表1 平成26年度補助金実績表

(単位：円、%)

商工会振興支援事業	補助金額	補助対象経費	補助率
①建設業振興事業	512,000	769,350	66.5
②工業振興事業	693,000	1,039,927	66.6
③商業振興事業	617,000	925,861	66.6
④サービス業振興事業	395,000	593,791	66.5
⑤経営支援事業	7,382,000	19,487,318	37.9
⑥地域総合振興事業	4,601,000	6,906,470	66.6
商工会運営事業(小計)	14,200,000	29,722,717	47.8
⑦地産地消ランチ普及事業	881,000	1,000,101	88.1
⑧地場産業活性化対策事業	200,000	419,734	47.6
⑨婚活支援事業	800,000	1,678,631	47.7
(小計)	1,881,000	3,098,466	60.7
合計	16,081,000	32,821,183	49.0

第4 さぬき市観光協会

1 監査の結果に関する報告

(1) 監査の対象および実施日

対 象		実施日
団 体	内 容	
さぬき市観光協会	平成26年度に執行した出納その他の事務及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までに執行した出納その他の事務	平成27年10月28日
部 局		
建設経済部 商工観光課		

(2) 監査の方法

平成26年度及び平成27年度に執行した当該協会の出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

監査に当たっては、関係書類の調査とともに関係職員に対する質問等の方法により実施した。

(3) さぬき市観光協会の概要

ア 設置目的（協会会則第3条）

協会は、さぬき市における観光事業の振興を図り、併せて地域文化、産業の発展向上に寄与することを目的とする。

イ 事務所所在地

さぬき市志度5385番地8 さぬき市建設経済部商工観光課内

ウ 組織（平成27年9月30日現在）

役員は24人で、その内訳は会長1人、副会長5人、理事13人、監事2人及び顧問3人である。

エ 実施事業（協会会則第4条で定めている事業）

- 1 全国観光事業関係機関並びに団体との連携
- 2 観光事業に関する行政面との連携
- 3 観光資源の保護開発
- 4 観光関係諸施設の補修改善
- 5 観光資源の紹介、宣伝及び観光客の誘致斡旋
- 6 観光土産品の研究奨励並びに斡旋
- 7 観光に関する調査・研究・情報の収集及び提供
- 8 観光関係催し物の開催、参加
- 9 観光関係印刷物の刊行、配布
- 10 その他協会の目的を達成するために必要な事業

オ 採用している会計基準

さぬき市一般会計基準

カ さぬき市からの補助金の状況

（単位：千円、％）

事業	26年度 決算額	27年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
観光イベント事業助成金	36,546	32,672	▲ 3,874	▲ 10.6	商工観光課
四国霊場開創1200年記念事業補助金	500	0	▲ 500	皆減	
瀬戸内海国立公園80周年記念事業補助金	988	0	▲ 988	皆減	
合計	38,034	32,672	▲ 5,362	▲ 14.1	

注) 千円単位の金額は、千円未満を四捨五入している。（以下同じ）

キ 収支の状況

比較収支決算書

(単位：千円、%)

科 目	25年度 決算額	26年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度備考
会 費	1,272	1,153	▲ 119	▲ 9.4	
賛助会員	780	695	▲ 85	▲ 10.9	5,000円×139口
正会員	492	458	▲ 34	▲ 6.9	2,000円×229口
委託金	0	0	0	—	
補助金	36,388	38,034	1,646	4.5	2 P参照
雑収入	464	424	▲ 40	▲ 8.6	
繰越金	1,200	997	▲ 203	▲ 16.9	
収入合計	39,324	40,608	1,284	3.3	
運 営 費	5,494	8,402	2,908	52.9	
事務局費	272	303	31	11.4	
人件費	4,724	4,780	56	1.2	
施設整備費	187	193	6	3.2	
施設管理費	311	3,126	2,815	905.1	
事業費	30,025	31,068	1,043	3.5	
観光宣伝事業費	1,808	3,736	1,928	106.6	
観光ボランティア育成事業	282	289	7	2.5	
県観光協会負担金	0	0	0	—	
津田支部事業費	7,243	5,003	▲ 2,240	▲ 30.9	
大川支部事業費	7,650	7,564	▲ 86	▲ 1.1	
志度支部事業費	4,111	3,491	▲ 620	▲ 15.1	
寒川支部事業費	3,337	3,319	▲ 18	▲ 0.5	
長尾支部事業費	4,414	6,486	2,072	46.9	
商工会事業費	1,180	1,180	0	0.0	
予備費	0	0	0	—	
支出合計	35,519	39,470	3,951	11.1	
差引残高	3,805	1,138	▲ 2,667	▲ 70.1	

比較収支予算書

(単位：千円、%)

科 目	26年度 予算額	27年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度備考
会 費	1,272	1,153	▲ 119	▲ 9.4	
賛助会員	780	695	▲ 85	▲ 10.9	5,000円×139口
正会員	492	458	▲ 34	▲ 6.9	2,000円×229口
委託金	0	0	0	—	
補助金	39,003	32,672	▲ 6,331	▲ 16.2	2 P参照
雑収入	383	308	▲ 75	▲ 19.6	利用料、参加費等
繰越金	997	1,138	141	14.1	前年度繰越金
収入合計	41,655	35,271	▲ 6,384	▲ 15.3	
運 営 費	8,568	7,623	▲ 945	▲ 11.0	
事務局費	339	339	0	0.0	事務用消耗品等
人件費	4,910	3,897	▲ 1,013	▲ 20.6	観光案内所、協会の臨職
施設整備費	193	306	113	58.5	観光看板設置、修繕費
施設管理費	3,126	3,081	▲ 45	▲ 1.4	運営費、管理費
事 業 費	32,048	26,511	▲ 5,537	▲ 17.3	
観光宣伝事業費	3,838	2,582	▲ 1,256	▲ 32.7	広告、宣伝費
観光ボランティア育成事業	293	293	0	0.0	おへんろつかさ養成講座
津田支部事業費	5,163	4,563	▲ 600	▲ 11.6	地域行事、イベント
大川支部事業費	7,565	6,077	▲ 1,488	▲ 19.7	
志度支部事業費	3,508	3,165	▲ 343	▲ 9.8	
寒川支部事業費	3,332	2,678	▲ 654	▲ 19.6	
長尾支部事業費	7,169	6,091	▲ 1,078	▲ 15.0	
商工会事業費	1,180	1,062	▲ 118	▲ 10.0	サマーメモリアル、おおかわフェスティバル
予 備 費	1,039	1,137	98	9.4	
支出合計	41,655	35,271	▲ 6,384	▲ 15.3	

(4) 監査の結果

監査の結果、所管部局及び監査対象団体の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、監査対象団体の事務に関して、別記のとおり監査委員の意見を付するものである。

今後とも、設立の趣旨に沿った事業に鋭意取り組むとともに、法令等を遵守し、より一層厳正かつ適正な事務の執行に努められたい。

2 監査委員の意見

(1) さぬき市補助金について（対象所管課 建設経済部商工観光課）

さぬき市観光協会（以下、同協会という）の平成26年度補助金交付実績は以下の表1のとおり補助率、補助金額ともに依然として高く改善の兆しが見えていない状況にある。

表1 平成26年度同協会収支報告書 収入の部 (単位：円、%)

費 目	収 入 額	構 成 比
補 助 金 計	38,033,758	93.7
収 入 合 計	40,607,872	100.0

以下、試査による問題点の洗い出しを行う。（対象団体 さぬき市観光協会）

(2) 組織体制について

平成24年10月29日、同協会の財政援助団体監査を実施した折の経過を先ず説明する。当時、同協会の会則では事務局長を置くと定めていたが、同局長を置かず、市商工観光課長が同協会の事務局長事務を実質取り行っていた。形式的に不備であるとともに利益相反行為となり、同協会に対する市の補助金交付のチェック機能を働かすことは、非常に困難であると口頭にて指摘してきたところである。平成25年5月14日改正の同協会会則第15条第2項「〈省略〉なお、事務局長は、さぬき市建設経済部商工観光課長を充てる。」と改正されている。

この処置は口頭であるが、監査委員の指摘を完全に無視する行為である。あらためて問題点を指摘する。市所管課長が利益相反する団体（会長：非常勤）の事務局長に就任することに対して、市側の認証ルールが全く無い。市における組織統治な

らびに内部統制の完全な欠如以外の何ものでもない。同協会が行う補助金交付申請、補助金実績報告ならびに同協会が各諸団体に交付した補助金実績報告を最終的にチェックする所管課長が、同協会の事務局長を兼ねることは到底容認できるものではない。

(3) 同協会の各支部事業配分金について

市より同協会に対する補助金は一括概算交付され、以下の表2のとおり、運営費、観光宣伝事業等、各支部に配分されている。各支部はすなわち旧町単位の組織である。そして、各支部の事業内容は主に旧町時代から引き続けている各旧町の地域行事とイベント事業にほかならない。さぬき市民の視点から捉えた場合、合理的基準に基づき配分されているのか。公金使途の原則である公平性は担保されているのか。監査委員の規範である公正不偏の立ち位置から見て、上記事実に合理性は無く、公平性も無いと思量する。

表2 平成26年度同協会収支報告書 支出の部 (単位：円、%)

費 目	支 出 額	構 成 比
運 営 費	8,401,773	21.3
観 光 宣 伝 事 業 費 等	4,024,560	10.2
津 田 支 部 事 業 費	5,002,894	12.7
大 川 支 部 事 業 費	7,564,289	19.2
志 度 支 部 事 業 費	3,491,433	8.8
寒 川 支 部 事 業 費	3,319,254	8.4
長 尾 支 部 事 業 費	6,485,705	16.4
商 工 会 事 業 費	1,180,000	3.0
支 出 合 計	39,469,908	100.0

(4) 各支部・商工会イベント事業について

各支部・商工会事業のうち事業額が多く且つ補助金額が多いイベントを以下の表3のとおり各1イベント抽出して考察する。

考察した結果、旧町時代には町の一大イベントとして業者に委託することは理解できる。

しかし、さぬき市として、各地区のイベント事業を業者に大部分を委託する必要性に疑問を覚える。花火代を取り上げれば、数量の単位が統一されていないので一概に比較できないが、公金を投入する限り、原則は相見積もりを取って発注すべきではないか。

市補助金が同協会（事務局長）を經由して各支部に配分され、その実績報告を事務局長が受取り、同一人の商工観光課長がその用途について、公正にチェックできる保証は何一つないと思慮する。例えば、あるイベントにおいて、会場設営委託を地元団体に委託しているが、その委託料は全く別の会社に支払われている。また、あるイベントについては、市へ提出した事業計画書の申請者と主催者が異なっている。等々個別の事例を挙げれば際限がない。

表3 平成26年度イベント別助成金一覧 (単位：円、%)

支部名	イベント名	総事業費	助成金額	助成率
津 田	①津田まつり	4,231,000	2,941,000	69.5
大 川	②みろく納涼夏まつり	5,842,865	5,719,000	97.9
志 度	③源内ふるさとまつり	2,513,139	1,749,000	69.6
寒 川	④門入よさこい	3,021,723	2,969,000	98.3
長 尾	⑤かぐや姫カーニバル	3,958,320	3,898,000	98.5
商 工 会	⑥サマーメモリアルフェスティバル	3,814,413	443,000	11.6
合 計		23,381,460	17,719,000	75.8

①津田まつり (単位：円)

支 出 費 目	支出額	備 考
花火代	2,000,000	数量563 単価3,552円
イベント・設営・警備料等	1,918,620	
合 計	3,918,620	

②みろく納涼夏まつり

(単位：円)

支出費目	支出額	備考
花火代	2,150,000	数量1,762発 単価1,220円
イベント・警備料等	3,241,228	2社に全額委託
合計	5,391,228	

③源内ふるさとまつり

(単位：円)

支出費目	支出額	備考
出演料・謝礼等	609,600	
設営・広告料等	881,822	平賀源内記念館賃借料240千円
合計	1,491,422	

④門入よさこい

(単位：円)

支出費目	支出額	備考
イベント・設営等	1,975,536	1社に全額委託(出演料含)
出演料・賄い費等	630,600	
合計	2,606,136	

⑤かぐや姫カーニバル

(単位：円)

支出費目	支出額	備考
イベント・設営等	2,100,000	1社に全額委託
運営等	1,373,311	抽選会(謝礼含)
合計	3,473,311	

⑥サマーメモリアルフェスティバル

(単位：円)

支出費目	支出額	備考
花火代	1,450,000	数量1,214発 単価1,194円
イベント・事務費等	1,984,599	
合計	3,434,599	

以上を総括すると、商工観光課長が同協会事務局長を兼務することは公正でない。また、商工観光課長が同協会事務局長を兼務することについて、合理的理由がある場合は、内部統制（チェック機能）を働かせるため支部事業ならびに商工会事業のイベント・地域行事に対する助成金を公正・公平の原則に則り、市の直接補助事業に改善することを監査意見とする。